

神奈川県に私学助成の拡充を求める意見書の提出について

神奈川県に私学助成の拡充を求める意見書を別紙のとおり提出するものとする。

令和元年12月23日提出

秦野市議会文教福祉常任委員会
委員長 谷 和 雄

提案理由

未来を担う子どもたちのために、私学助成制度を抜本的に改善し、保護者の経済的負担の軽減、教育の機会均等を図るため、令和2年度予算において私学助成の一層の拡充を図るよう、県に意見書を提出するものであります。

神奈川県に私学助成の拡充を求める意見書

県内の私立学校においては、各校が建学の精神と教育方針に基づき、特色ある教育を実施しており、県内106万人の児童・生徒等のうち、約24%に当たる26万人の教育を受け持つなど、教育を支える担い手として大切な役割を果たしている。

県は、平成29年12月8日に閣議決定された「新しい経済政策パッケージ」に先行して、平成30年度から年収590万円未満の世帯を対象に県内の私立高校の平均授業料相当額まで補助を行い、実質的な授業料の無償化が実現している。しかし、授業料以外にも多額な自己負担が必要になるなど、私立学校へ進学を希望する児童・生徒等の保護者にとって、学費が重い負担となっている。

また、神奈川県は私立学校の健全な運営に資するための私立経常費補助が全国と比較して低い水準にあることや、私立学校への施設設備に関する助成がないことなども課題として挙げられる。

したがって、県においては、未来を担う子どもたちのために、私学助成制度を抜本的に改善し、保護者の経済的な負担軽減、教育の機会均等を図れるよう、令和2年度予算における私学助成の一層の拡充について要望するものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和元年12月23日

神奈川県知事 様

秦野市議会議長 今 井 実